

# 2021年夏季ボーナス予測

## 昨冬に続き前年割れ。二極化が鮮明に

調査部 経済調査チーム エコノミスト  
 嶋中由理子  
 03-3591-1184  
 yuriko.shimanaka@mizuho-ir.co.jp

- 2021年夏の民間企業の一人当たりボーナスは前年比▲1.3%と昨冬に続き減少を予想。所定内給与の伸びがほぼゼロになることに加え、対人接触型サービス業を中心に支給月数が減少
- 今夏のボーナスは製造業を中心に回復が見込まれる一方で、対人接触型サービス業における落ち込みが継続し、二極化がより鮮明になる見込み
- 民間・公務員合わせたボーナス支給総額は前年比▲2.8%を予測。所得環境が全体として下押しされる中、夏場の個人消費は総じて低調になると予想される

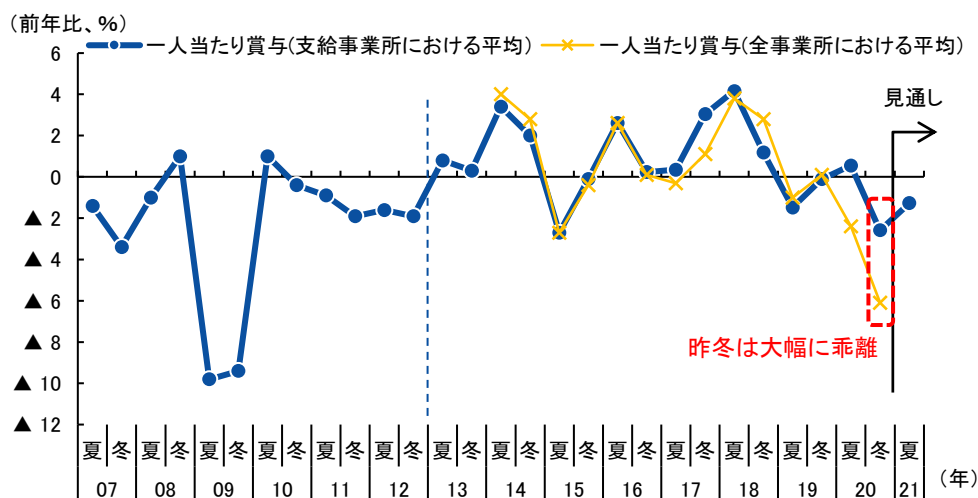
### 1. 民間企業の一人当たりボーナスは昨冬に続き前年割れ

みずほリサーチ&テクノロジーズでは、2021年夏の民間企業の一人当たりボーナス支給額（支給事業所における一人当たり平均）を前年比▲1.3%と予測する（図表1）。昨冬に続き減少するものの、マイナス幅は縮小する見通しだ。

#### （1）昨冬は、対人接触型サービス業を中心にボーナス支給をとりやめる事業所が急増

はじめに、昨冬の賞与の結果を確認しよう。2020年冬のボーナスは、支給事業所における一人当たり平均で前年比▲2.6%の減少となった。リーマンショック後（2009年夏：同▲9.8%）と比べて減少幅は小幅にとどまったものの、宿泊・飲食サービス業（同▲20.0%）、生活関連サービス・娯楽業（同▲17.1%）、運輸・郵便業（同▲17.2%）などコロナ禍の影響を大きく受けた対人接触型サービス業

図表1 民間企業の一人当たりボーナス支給額



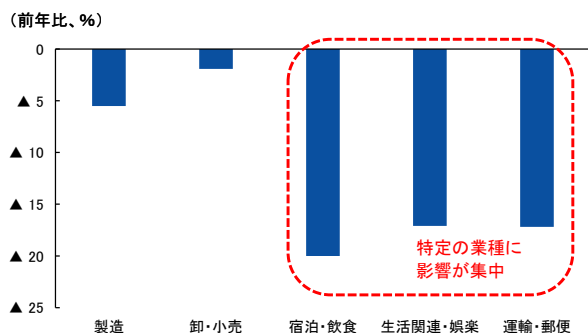
(注) 前年比は2012年までは従来の公表値、2013年以降は本系列ベースのため、2012年と2013年は接続しない。  
 (資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」などより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

1は2割近い減少となり、落ち込みが特定の業種に集中する結果となった（図表2）。

なお、この支給事業所における一人当たり平均賞与額には、ボーナス支給をとりやめた事業所に雇用される労働者が含まれないことには留意が必要である。ボーナスを支給しなかった事業所を含む全事業所における一人当たり平均賞与は前年比▲6.1%と大幅な減少となり、支給事業所平均（同▲2.6%）と乖離する結果となった（前掲図表1）。ボーナス支給をとりやめた（すなわちボーナス支給ゼロの）事業所が、対人接触型のサービス業を中心に急増したことが背景とみられ、こちらの数値の方が所得環境の実勢を表している。図表3は、常用労働者の内、ボーナス支給事業所に雇用される労働者の割合を示したものであるが、昨冬は、支給ゼロの事業所の増加によりリーマンショック後（2009年夏：前年差▲2.5%Pt）を上回る低下幅（同▲3.1%Pt）となった。

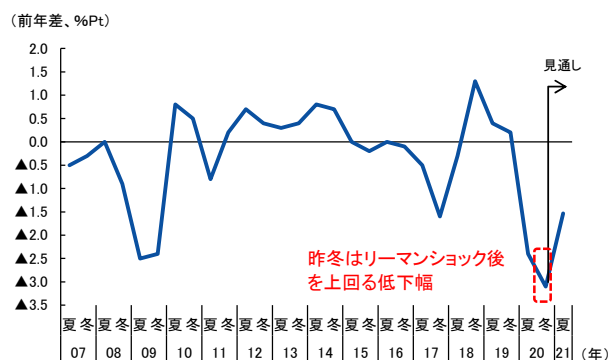
このように、昨冬は、ボーナスを受け取った労働者については落ち込み幅が小さかった一方、ボーナスがゼロになった労働者（対人接触型サービス業に従事している労働者が多いとみられる）は急増し、二極化が鮮明になっていた。

図表2 2020年冬の業種別賞与



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

図表3 ボーナス支給事業所に雇用される労働者の割合



(注) 2012年以前は従来の公表値の前年差、2013年以降は本系列の前年差。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## (2) 今夏のボーナスは減少が続くが、マイナス幅は昨冬から縮小

民間企業のボーナス支給額は、1カ月当たりの所定内給与に支給月数を乗じて算出される場合が多い。2021年夏は所定内給与の伸びがほぼゼロになることに加え、支給月数も減少する見通しである。

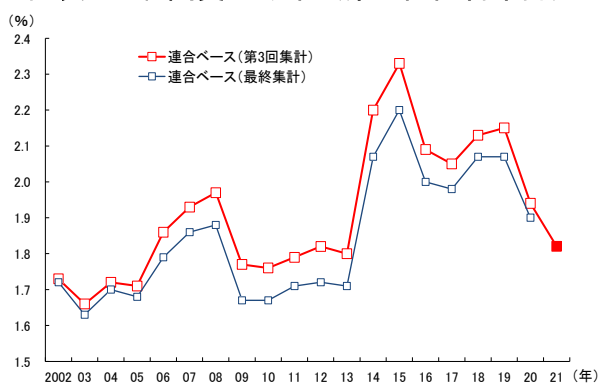
まず所定内給与（6月～8月平均）は前年比0.0%（昨夏同+0.1%）と伸びが鈍化し、ほぼ横ばいになるとみている。所定内給与については前年度の企業業績を反映させる企業が多いため、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた2020年度の企業収益悪化が押し下げ要因となるだろう。また、足元の労働需給について、日銀短観（2021年3月調査）の雇人員判断DIをみると、全規模・全産業で▲12%Ptとマイナス（不足超）になる一方で、時短営業などの影響が続く宿泊・飲食サービス業（+23%Pt）では大幅な過剰超になっている。製造業や対人接触型サービス業以外の非製造業においては若干賃上げ率が高まるとみられるが、対人接触型サービス業では賃上げが抑制され、全体として所定内給与の伸びは高まらないだろう。実際、2021年春季労使交渉（春闘）の結果をみると、現段階（第3回

回答ベース)での春季賃上げ率(定期昇給+ベースアップ)は、1.82%とほぼベアゼロに近い水準になっている(図表4)<sup>2</sup>。業種別には、航空・鉄道、観光、外食などでベア要求見送りや妥結が難航する動きがみられる一方で、電機、自動車、小売業などは比較的良好な結果となり、業種間の格差が鮮明になっている。

支給月数は1.05カ月(前年差▲0.01カ月)と、昨夏から減少を予想する(図表5)。支給月数に半年程度、先行する傾向がある売上高経常利益率(全規模・全産業)は、2020年度下期に前年同期差で▲0.56%Ptと、上期(同▲2.00%Pt)に引き続き低下が見込まれている(日銀短観3月調査)。製造業は前年より経常利益率が改善した(2019年度下期5.26%→2020年度下期5.70%:変化幅+0.44%Pt)一方で、対個人サービス業(同3.07%→同0.43%:変化幅▲2.64%Pt)、宿泊・飲食サービス業(同0.57%→同▲6.55%(赤字):変化幅▲7.12%Pt)、運輸・郵便業(同3.97%→同▲5.34%(赤字):変化幅▲9.31%Pt)などでは利益率が大幅低下(一部業種は赤字に転じる)し、全体を押し下げている。したがって、支給月数についても、製造業などでは改善が見込まれる一方、対人接触型サービス業が全体を押し下げることが予想される<sup>3</sup>。

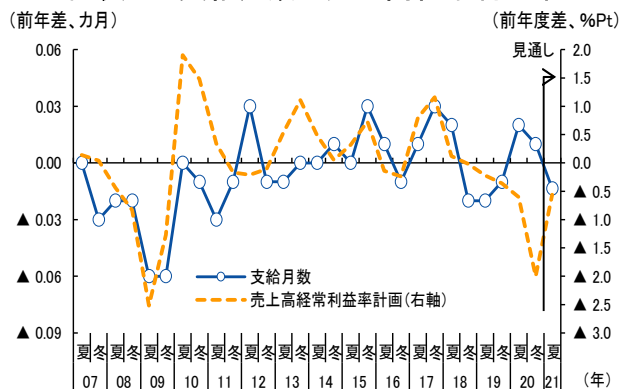
以上のように、2021年夏はボーナス算定のベースとなる所定内給与の伸びがほぼゼロとなり、支給月数が減少する結果、民間企業の一人当たりボーナス支給額(支給事業所における一人当たり平均)は前年比▲1.3%の減少を予想する。民間企業のボーナス支給総額(ボーナス支給労働者数×一人当たりボーナス)については、前年比▲3.0%と一人当たりボーナスよりも減少幅が大きくなるだろう。これは業績の悪化に伴いボーナス支給をとりやめる事業所が増加し、ボーナスを受け取る労働者の減少が見込まれるためである<sup>4</sup>。前述のように支給事業所に雇用される労働者の割合は、昨冬にリーマンショック後を上回る大幅マイナスになった(前掲図表3)が、今夏も対人接触型サービス業を中心に、ボーナス支給をとりやめる事業所の前年比ベースでの増加が続くと予想する(前年差▲1.5%Pt)。

図表4 春闘賃上げ率(第3回回答集計)



(資料) 日本労働組合総連合会「2021 春季生活闘争 第3回回答集計結果について」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

図表5 支給月数と売上高経常利益率



(注) 1. 売上高経常利益率は半期ラグ。  
2. 支給月数については、2012年以前は従来の公表値の前年差、2013年以降は本系列の前年差。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」などより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 2. 公務員の一人当たりボーナスは夏としては8年ぶりの減少

公務員（国＋地方）の一人当たりボーナス支給額は、前年比▲1.6%と夏としては8年ぶりの減少を予想する<sup>5</sup>。2020年度の人事院勧告において国家公務員の月例給が7年ぶりに据え置きとなったほか、夏季ボーナス支給月数が0.025カ月（2.25カ月→2.225カ月）引き下げられたことによる。地方公務員についても、国家公務員に準じて給与を決定する自治体が多いため、減少が見込まれる。

## 3. 支給総額の減少が続くが、昨冬よりマイナス幅は縮小。夏場の個人消費は低調に

民間企業・公務員を合わせた夏季ボーナスの支給総額は、前年比▲2.8%と減少が続くものの、昨冬（同▲5.3%）からはマイナス幅が縮小するとみられる（図表6）。

ボーナス減少により、所得環境が全体として下押しされる中、夏場の個人消費は総じて低調になると予想される。ワクチン普及の遅れにより、旅行・外食などが抑制された状況が続くため、家電など一部の品目での好調さは続くと思われるが、個人消費全体を盛り上げるには至らないだろう。足元では、新型コロナウイルス変異株の感染拡大に伴い、大阪府などに緊急事態宣言が発令される可能性が浮上している。首都圏も3度目の緊急事態宣言を発令せざるを得ない状況になる可能性があり、夏場にかけて個人消費が下振れするリスクは高まっている。

図表6 夏季ボーナスの見通し

年	1人当たり賞与額(円)				賞与総額(10億円)					
	民間企業		公務員		民間企業		公務員		合計	
	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)		
2018	387,048	4.2	706,318	2.2	15,776	3.2	2,128	2.0	17,903	3.0
2019	381,343	▲ 1.5	738,668	4.6	15,911	0.9	2,227	4.7	18,138	1.3
2020	383,431	0.5	742,863	0.6	15,637	▲ 1.7	2,241	0.6	17,878	▲ 1.4
2021	378,562	▲ 1.3	731,290	▲ 1.6	15,168	▲ 3.0	2,206	▲ 1.6	17,374	▲ 2.8

- (注) 1. 民間企業は事業所規模5人以上ベース。  
 2. 1人当たり賞与額とは、賞与支給事業所における労働者1人当たり平均賞与支給額。  
 3. 公務員（林野事業など現業を除く）は、ボーナス支給時期の後ずれがないベース。実績はみずほリサーチ&テクノロジーズによる推計値。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、人事院「人事院勧告」などより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

---

<sup>1</sup> 本稿では、宿泊・飲食サービス業、生活関連サービス・娯楽業、運輸・郵便業を対人接触型サービス業と定義している。

<sup>2</sup> 一般に定期昇給のみの場合の賃上げ率は1.8%程度とされる。

<sup>3</sup> なお、2020年冬の支給月数については前年差+0.01カ月と増加となったが、2021年度の春闘のタイミング合わせて支給月数を改定させる企業が相応に多いことが影響したとみられ、今夏の支給月数については総じて低下方向となるだろう。

<sup>4</sup> 毎月勤労統計では「支給事業所における労働者一人平均賞与額」とは、賞与を支給した事業所の全常用労働者（当該事業所で賞与の支給を受けていない労働者も含む）についての一人平均賞与支給額と定義されている。したがって、ボーナス支給労働者数は「常用労働者数×支給事業所に雇用される労働者（当該事業所で賞与を受けていない労働者も含む）の割合」で算出される。

<sup>5</sup> 公務員(国+地方)の一人当たりボーナスの実績はみずほリサーチ&テクノロジーズによる推計値。

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。